

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,047,207	12,313,876	1,733,331
未収金	19,978,750	0	19,978,750
前払金	297,000	297,000	0
立替金	13,122	7,577	5,545
流動資産合計	34,336,079	12,618,453	21,717,626
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,308,120	6,491,280	816,840
特定資産合計	7,308,120	6,491,280	816,840
(3) その他固定資産			
敷金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	1,350,000	1,350,000	0
固定資産合計	13,658,120	12,841,280	816,840
資産合計	47,994,199	25,459,733	22,534,466
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,120,354	1,616,513	3,503,841
前受金	2,454,375	0	2,454,375
預り金	0	0	0
賞与引当金	555,568	342,865	212,703
未払消費税等	867,000	496,100	370,900
流動負債合計	8,997,297	2,455,478	6,541,819
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,308,120	6,491,280	816,840
固定負債合計	7,308,120	6,491,280	816,840
負債合計	16,305,417	8,946,758	7,358,659
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	31,688,782	16,512,975	15,175,807
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
正味財産合計	31,688,782	16,512,975	15,175,807
負債及び正味財産合計	47,994,199	25,459,733	22,534,466

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用。

ソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて5年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……役員及び職員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,491,280	816,840	0	7,308,120
小 計	6,491,280	816,840	0	7,308,120
合 計	11,491,280	816,840	0	12,308,120

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,308,120	(0)	(0)	(7,308,120)
小 計	7,308,120	(0)	(0)	(7,308,120)
合 計	12,308,120	(0)	(5,000,000)	(7,308,120)

4. 関連当事者との取引内容

該当なし。

5. 重要な後発事象

該当なし。